

序章

太平洋島嶼諸国への視点

はじめに——太平洋のイメージと現実

誰でもこれまでに何度かは世界地図を描かされた経験をおもちだろう。頭の中の記憶をたどって世界地図を仕上げていると、ふつう日本列島とその周りの地域の姿かたちだけがやけに詳しく、不釣り合いに大きくなる。その他の地域のなかでは、まだ西ヨーロッパの国々については、何とか国境を含めて比較的正確な形を描くことができる。しかしアフリカや南アメリカとなると、大陸の輪郭は描けても、その中の国々の位置関係や国境線を正確に示すことは、その地域の専門家以外の人にはおそらくむずかしいにちがいない。

こうしてつくられる世界地図の中に、いつもまったく空白のまま残されてしまう地域がある。それがほかならぬ太平洋島嶼諸国である。ニュージーランドやニューギニアといった大島をのぞけば、何千何万もの小さな島々の存在は、ほとんどわれわれの意識にのぼらない。そこにはただ茫漠とした大洋が広がっているだけである。

一方で、太平洋の島々には、いつも同様のステレオタイプがつきまとっている。それは、「無垢な人々の住む楽園」というイメージである。コバルトブルーの海、白い珊瑚礁、椰子の木の並ぶ砂浜、上半身裸の姿でのんびりと暮らす人々、こうした風景は、「太平洋の島」という言葉を聞いたとたんに、わ

れわれが反射的に思い浮かべるイメージにほかならない。この無垢な楽園のイメージを反転させれば、そこには「野蛮」や「未開」というネガティブなステレオタイプがあらわれる。「冒険ダン吉」の例をひくまでもなく、こうしたポジとネガが一体となった太平洋イメージは、おそらく戦前からほとんど変わっていないときえいえる。観光パンフレットの美しい写真や宣伝コピー、珍奇な風習を興味本位で紹介するテレビ番組の映像は、こうしたステレオタイプを強めこそすれ、それを決して覆すことはない。

こうした認知地図における空白と、歴史変化への認識の欠落が、今日のわれわれの太平洋地域観の本質をなしているとすれば、それは日本と太平洋島嶼諸国の双方にとってたいへん不幸なことであるといわなければならない。この地域における日本の経済的プレゼンスの大きさ、また第1次大戦後のミクロネシア統治や太平洋戦争を通じた歴史的関与の深さ、それらは太平洋の人々に日本への関心をいやがうえにも喚起し、その果たすべき責務を想起させずにはおかない。そこから生まれる日本への「期待」と、われわれ日本人のこの地域への認識の現実の間の落差は、ほとんど絶望的なまでに大きい。

『マタンギ・パシフィカ』と題された本書は、1991年4月から2年間にわたってアジア経済研究所で行われた「太平洋島嶼諸国の政治・社会変動」研究会の成果の一部として編まれたものである。本書に収められた論考のいずれもが、上記の懸隔を少しでも埋めたいという研究会メンバーの共通の問題意識の上に立って書かれている。本書は、今日の太平洋島嶼諸国の人々が、どのような状況のなかで日常を送り、何を悩み何を望もうとしているのか、そうした状況はいかなる歴史背景や国際関係の所産であるのか、こうした基本的なしかし切実な問題について、いくつかの視点を提示しようとしている。そこに見いだされるのは、ロマンにあふれた楽園としての太平洋でも、因習や伝統的な文化に閉じこめられた人々でもない、等身大の太平洋の現実とそこに生きる人々の姿にほかならない。

太平洋島嶼諸国——その共通性と多様性

本書が対象とするのは、太平洋島嶼地域すなわち、オーストラリア大陸をのぞくオセアニア地域全域である。そのなかには、フランスの海外領土であるニューカレドニアや、自由連合という政体をとるミクロネシア諸国のように、厳密には独立国とはいえない国も含まれている。この太平洋島嶼地域は、通常メラネシア、ポリネシア、ミクロネシアの3つの地域に区分される。この太平洋島嶼地域が世界史のなかでどのような変遷をたどってきたのかについては、第1章の塩田論文において詳述されている。ここでは、その前提となる、太平洋島嶼地域の地理的な共通性と多様性について素描を試みたい。

「黒い島々」を意味するメラネシアは、地理的には赤道の南、ほぼ日付変更線の西側の地域にあたる。メラネシアには、世界第2の大島であるニューギニア島をはじめ、ソロモン諸島、ニューヘブリデス諸島（ヴァヌアツ）、ニューカレドニア島、フィジー諸島と、太平洋のなかでは比較的規模が大きく地形的にも複雑な島々が多い。メラネシアの境界は、必ずしも明確ではない。フィジーは、地理的・人種的には、メラネシアに位置づけられ、言語学的にもメラネシアのオーストロネシア系の諸言語との近縁性が高い。しかし、階層制の発達など、社会的・文化的にはむしろポリネシアとの共通性を多く持つ。太平洋諸島全体の陸地面積の約4分の3がメラネシア地域によって占められる。パプアニューギニアの金・銅、ニューカレドニアのニッケルなど、重要な鉱物資源の賦存も特徴である。

メラネシアには、パプアニューギニア、ソロモン諸島、ヴァヌアツ、フィジー共和国の4つの独立国がある。これらは、いずれも1970年から80年までの間に独立を果たしている。フィジー以外の国々では、メラネシア系住民が圧倒的多数派を占める。フィジーでは、在来のメラネシア系住民と、サトウキビ農園の労働者としてやってきたインド系住民とが人口においてほぼ拮抗しており、両者の対立が1987年のクーデターと共和制移行の一因をなした。

フランスの海外領であるニューカレドニアでは、メラネシア系住民は数の上では少数派となってしまっているが、独立を求める運動は依然根強く続いている。

メラネシアの住民は、人種的には、オーストラリア先住民であるアボリジニーの人々と同様にオーストラロイドに区分され、肌の色が濃く縮れた髪の毛をもつ。メラネシアには、太平洋地域のなかでもっとも早く、数万年以上前から人間が居住していたと考えられている。メラネシアの人々の伝統的な生業活動は、タロイモやヤムイモなどの根茎作物類の移動焼畑農耕と、狩猟や漁撈である。そのなかには、フィジーやニューギニア高地のように、植民地化以前に集約的な農耕の展開をみた地域もあれば、ニューギニア低地のようにサゴヤシからの澱粉の採取に依存する地域もみられる。このように自然環境の多様性と結びついた地域的に多様な生活様式が、メラネシアの特色である。フィジーをのぞくメラネシア伝統社会では、階層制の発達はみられない。メラネシアの日常共通語であるピジン語で「ビッグマン」と通称されるリーダーは、生まれではなく個人の資質によって選ばれる。通例その権威は自らが直接所属する集団の範囲を越えることはない。メラネシアの伝統社会は、このように社会的な統合のレベルが低く、単位集団の規模も小さい。言語集団の数はパプアニューギニアだけで700以上にのぼり、その多様性は著しい。

ポリネシアは、「多数の島々」を意味する。ハワイ諸島・ニュージーランド・イースター島という3つの頂点を結ぶいわゆる「ポリネシアの大三角形」の中には、エリス(ツヴァル)諸島、フェニックス諸島、トンガ諸島、サモア諸島、クック諸島、ソシエテ諸島、ツモアツ諸島、マーケサス諸島などが含まれる。これらのうち完全な独立国となっているのは、ツヴァル、トンガ、西サモアの3国にすぎず、政治的に域外の大国の支配下にある島々が多い。他の島々のうち、クック諸島はニュージーランドとの自由連合である、他にフランスの海外領土(仏領ポリネシアおよびウォリス・フツナ)、アメリカ領(アメリカンサモア)、ニュージーランド領(トケラウ)、イギリス領(ピトケアン島)、

チリ領（イースター島）がある。

その領域の広大さとは対照的に、ポリネシアの住民は、人種的、言語・文化的な共通性が大きい。ポリネシアの人々は、ミクロネシアの人々と同様に、人種的にはモンゴロイドに区分される。しかしその身長・体格はミクロネシアの人々に比べ大きい。メラネシア社会とは異なり、ポリネシアの伝統社会には、首長制が発達している。首長の地位は生まれながらに定められ、その権威は「マナ」と呼ばれる神聖不可侵の力に支えられている。トンガやサモアなどに代表されるように、これらの首長はメラネシアに比べかなり広範な地域的範囲を統合する力をもっている。儀礼などの際にカヴァ（コショウ科の木の内根を用いた飲料）を飲む習慣も、ポリネシアに共通のものである。

ミクロネシアは、赤道をはさんでメラネシアの北に位置し、そこにはマリアナ諸島・カロリン諸島・マーシャル諸島・ギルバート諸島の4つの諸島が含まれる。ミクロネシアは、その名のとおり多数の「小さな島々」によって占められる。地域内の最大の島グアム島でもその面積は500平方キロメートル程度にすぎない。りん鉱石の産出で知られるナウルは、面積わずか20平方キロメートルの島で構成される世界最小の共和国である。これらの小規模な島々は平坦な珊瑚礁が多く、資源にも水にも乏しい。伝統的な栽培作物は、タロイモ、パンノキ、ココヤシなどだが、今日では輸入食品への依存もかなりみられる。ミクロネシアの文化は、ポリネシアとの共通性が大きいが、一部にはメラネシア的要素も混在している。これはこの地域への移住の波が多方面からあったことを推測させる。

ミクロネシアも、ポリネシア同様大国の強い影響力を受け続けてきた。第1次大戦前のスペイン、ドイツ、第1次大戦から第2次大戦までの日本、第2次大戦後のアメリカとその覇権は移り変わっている。今日のミクロネシアは、アメリカの軍事的な影響力のもとに組み入れられており、防衛上の主権をもたない自由連合という政体をとる地域が多い。

このように太平洋諸島といっても、その地域差は大きい。メラネシアやポリネシアといったそれぞれの地域内部においても、文化的多様性のみならず、

政治的・社会的・経済的多様性あるいは格差が見いだされる。たとえば1人当たりGNPを比べても、同じメラネシア地域のなかに、4000ドルを超えるニューカレドニアと、1400ドル台のフィジー、400ドル台のソロモン諸島やヴァヌアツというように、大きな格差がある。これは、もちろん単に天然資源の賦存の有無という偶然によるものではない。その背景には、ニッケルやサトウキビという海外市場向けの一次製品の生産基地として、直接世界経済に統合されたニューカレドニア、フィジーと、そこに移民労働力を供給する地域として部分的に結びつけられたにすぎないソロモン、ヴァヌアツという、それぞれの国・地域における植民地化の性格と、それによる在来社会の経済的再編のあり方の差異が存在する。

しかし他方でそうした多様性を越えて、現代の太平洋島嶼諸国の社会をつらぬく共通性を見いだすこともまた不可能ではない。本書の課題とからめながら、そうした共通項として次の4点を指摘しておこう。

第1に、域外の大国の影響力の強さである。すでにみたように、太平洋には、政治的に独立国としての地位を得るに至っていない地域が世界のどこよりも多く残されている。いいかえれば太平洋諸島では、植民地時代がまだ終わっていないのである。また独立を達成した国々においても、経済的には、旧宗主国や他の大国に2国間援助などの形で依存せざるをえない国が大部分を占める。これは、これらの国々の経済開発が進んでおらず、産業基盤の整備の遅れや国内市場の狭さから自前の発展が難しいことが大きな理由となっている。こうした状況は、太平洋島嶼地域における域外の大国の発言力を強め、第11章の斉藤論文が物語るように、太平洋の住民の意志を無視して大国の利害が直接に追求されるような場面を数多く生んでいる。第2章の小柏論文や第3章の江戸論文が詳しく論じるように、そうした状況に対する太平洋の国々と人々の反発や抵抗の諸相が、この地域における重要な政治的モメントをつくりだしている。

第2に、国家形成の歴史の新しさである。太平洋島嶼諸国の独立はいずれも第2次大戦後のことであり、そのなかでも1970年代に独立した新興独立国

が多い。第10章の矢崎論文はミクロネシアにおけるその過程を詳しくたどっている。太平洋島嶼諸国における具体的な国家形成のあり方は、上述の国際的な政治経済関係とかかわることはいうまでもないが、また他方では伝統的な社会や政治の構造とも深く関連をもつ。その点で首長制という支配—被支配の構造を有するポリネシア諸国やフィジーと、それを欠落させているその他のメラネシア諸国では、国家形成の過程における課題とその対応が相違するのは当然のことである。たとえばトンガにおいて典型的にみられるように、前者においては伝統的な王権の観念が統合を容易にする一方で、近代国家の原理との擦り合わせの必要性や、伝統的な権力を通じた利益追求の回路から排除された集団の不満やその処遇が対立や葛藤として現れてくることになる。その構造は、第9章の橋本論文が語るフィジーにおいて、もっとも先鋭的な形で表れている。逆にその他のメラネシア諸国においては、伝統的な権力という媒介項の欠如が、「民主主義」的な政治闘争の、しばしば過剰なまでの活発化をもたらしている一方で、国家統合の契機はきわめて弱いものとならざるをえない。こうした相違はあるものの、国家形成が太平洋の国々にとって現在進行中の重大な課題であることは共通している。この問題については、第5章の塩田論文、第6章の春日論文が直接の主題としてその本質に迫っている。

第3に、キリスト教の影響である。現在、太平洋島嶼諸国のほとんどの住民が、宗派はさまざまであるが、公的にはキリスト教徒である。太平洋諸島における本格的なキリスト教の布教活動は、18世紀末のタヒチにおけるロンドン伝道協会の活動に始まる。キリスト教の布教活動は、ポリネシアやフィジーにおいて伝統的な首長間の権力抗争と結びついて、土着社会の再編成を促す力となった。その他のメラネシア地域の住民にとっても、最初の持続的な西欧文明との接触は、宣教師によってもたらされた。そこでは人々にとって、宣教師の説く教えそのものよりも、しばしば宣教師の持ち込んださまざまな西欧の消費物資がより大きな関心と魅力の対象となり、それがまたキリスト教への「改宗」の原動力ともなった。西欧世界との接触以来、メラネシ

アではカーゴ・カルト（積荷信仰）と呼ばれる独特の宗教運動がひろがった。これは、祖先の霊などの超自然的な力によって新しい富がもたらされるとする信仰である。港や飛行場を模して住民が待ちわびるカーゴの中身は、西欧の消費物資であり、それらは祖先が本来自分たちに送ってくれるはずのものだった。これはメラネシア世界とヨーロッパ世界との間の物質文明の圧倒的な格差という現実を、聖書の教えを素材としながら再解釈し、「合理化」しようとする試みであった。このように太平洋におけるキリスト教の影響を語る時、単に伝統と対立する外来の勢力という図式だけでは充分ではない。むしろそれがいかに土着の信仰や習慣と結びつきながら、外部からの支配への抵抗や社会の再編成の原動力ともなってきたかという点こそがとらえられる必要がある。この問題について、きわめて興味深い内容を語るのが、第7章の大谷論文と第8章の内藤論文である。

第4に、消費文化の影響の強さである。太平洋島嶼地域は、近代的な経済基盤の弱さにもかかわらず、西欧的な消費文化の浸透がきわめて広範にみられるのが特質である。自動車や家電製品から日常の食料品にいたるまで、西欧からの輸入品への依存は太平洋諸島の人々の生活のあらゆる場面におよんでいる。たとえば、自給的な生活様式が充分残っているパプアニューギニアにおいてさえ、オーストラリア産の米に日本製のサバの缶詰をかけて食べるという食習慣が、奥地の村にまで浸透している。いうならば太平洋諸国の人々は、生産者としてよりも、消費者としてより強く世界経済に組み込まれているのである。これは、国民経済の面からみれば、輸入依存体質の構造化という問題をもたらす。また消費文化の浸透は、自給的経済部門の崩壊以前に、急速な農村から都市への人口移動、あるいは海外への移住を生み出している。さらに消費欲求の増大とその充足手段への接近可能性との間のギャップは、都市における犯罪の増大などの社会問題を生む背景ともなっている。こうした問題は、間接的ではあるが第4章の熊谷論文によって触れられている。

これら4つの点は、大きくいえば、西欧世界の圧倒的影響力とそれによって形作られた構造のなかで、主体としての太平洋諸国の人々が、時にそれに

順応し時には抗いながら、いかに自らの社会を再編成しているか、という問題に集約される。以下の11編の論考は、まさにこの大きなテーマに対する、それぞれの論者の切り口からのアプローチにはかならない。

最後に本書の構成と、各論文の概要について述べておこう。本書は11編の論文によって構成されている。

第1章の塩田論文は、本書のいわば総論の役割を果たすものであり、各論文の歴史的背景をなす、太平洋島嶼地域の形成とその展開について詳述している。この論文は、2章以下の論考を理解する手助けとなるばかりでなく、いくつかの独自の視点をも提供してくれている。とりわけ、オセアニア世界の構造とその変容を、欧米諸国・日本といった太平洋を取り巻く列強のダイナミズムの関数として読み解こうとする視点は、重要であり、また貴重なものである。西欧世界とその接触過程を通じ、植民地化以前に「国家」の枠組みをもつに至っていたポリネシアと、それをまったく欠落させていたメラネシアとの間に、植民地支配の構造のみならず、独立後の国家体制と在地社会との関係についても、大きな差異が生じているという指摘も、現代の太平洋島嶼地域の多様性を理解するうえでは、有用な示唆といえよう。塩田は、近年の太平洋島嶼地域における変化のベクトルを、この地域からの西欧文明の影響力の後退と、極東地域との結びつきの強化という図式の下に捉えようとしている。これについては、必ずしもまだ予断を許さないものがあるように思われるが、少なくともこの地域における国家権力と世界政治経済システムとの関係が、新たな矛盾や対立の契機をはらみつつ展開していくことだけは確かであろう。

第2章の小柏論文は、まさにこの問題を扱ったものであり、太平洋諸国のなかでのメラネシアのサブ・リージョナリズムの形成とその性格について論じている。そこでは、太平洋島嶼国のなかでも「遅れてきた」独立国であるメラネシア諸国が、オーストラリア・ニュージーランドおよびアメリカといった域内外の大国の影響力の強い地域協力機構である「南太平洋フォーラム」

内の批判的勢力を形成しながら、サブ・リージョナリズムを模索していく過程が詳しく描かれている。その契機をなしたのは、直接には、メラネシアに残された最後の植民地であるニューカレドニアの存在である。しかし一方で、小柏が的確に指摘するように、サブ・リージョナリズムの形成が、新興独立国であるメラネシア諸国のナショナル・アイデンティティの構築という課題と結びついていたことは見逃せない。そこでは、国際的な政治経済関係のなかでの、太平洋地域全体のリージョナリズムとサブ・リージョナリズム、およびナショナリズムの間の複雑な相互作用の図式が浮かびあがってくる。さらに本稿では直接触れられていないが、パプアニューギニアのブーゲンビル紛争のような、国内のリージョナリズムや地域問題がそのなかにかに連関するかという点も、解明していくべき重要な課題となろう。

第3章の江戸論文は、そのニューカレドニアの独立をめぐる運動の歴史的な展開過程と、その将来の方向性について詳細に論じている。江戸が提示するのは、(1)独立を求めるメラネシア系住民、(2)反独立のロワイヤリストたち、(3)フランス本国、という3つの行為主体の間の相互作用として政治過程をとらえる図式である。同じメラネシアといっても、ニューカレドニアでは、パプアニューギニアなどとは異なり、先住民であるメラネシア系住民は、植民地化の過程で土地への権利を奪われ、すでに数の上でも少数派に転落してしまっている。何世代にもわたってこの地に住むフランス系住民が、自らを「カルドッシュュ」(カレドニア人)と認識する一方で、メラネシアのなかでは圧倒的な発展水準を誇るニューカレドニア経済に依存する他の太平洋諸島からの移住者たちも、独立による繁栄の崩壊を恐れている。江戸によれば、「独立すればヴァヌアツのように貧しくなる」という主張は、ニューカレドニアにおいて現実的な説得力をもって受けとめられているという。こうした困難な状況のなかで、独立運動の中心的存在であったチバウ議長の暗殺に示されるように、独立派内部も現実派と急進派に引き裂かれ一枚岩ではない。江戸は、独立自由連合という形態を、ニューカレドニアのもっとも現実的な将来像として示唆する。しかしその体制が選択されえたととしても、それは問題の「解決」

ではなく、むしろ国内の民族集団間の経済的資源の配分をめぐる、新たな問題の始まりであることはいうまでもない。

第4章の熊谷論文は、パプアニューギニアの首都ポートモレスビーを事例に、出身地を異にする集団間の居住地のセグリゲーションの実態とその背景について論じている。都市居住の問題は、住宅という、都市におけるもっとも基本的な生活資源の配分という意味でも、また同郷者集団やエスニック・グループの形成の拠点という視点からも、きわめて重要である。熊谷は、センサス資料に基づいてポートモレスビーにおけるセグリゲーションの程度の高さとその空間パターンを具体的に明らかにした後、その背景として、植民地時代からの外国人中心の都市空間政策と、安価な住宅供給の欠如により、移住者が同郷者というチャンネルに依存して都市居住を実現せざるをえなかった事実があることを指摘する。さらにパプアニューギニアにおける都市―農村関係の視点から、農村・都市を往復するいわゆる循環的移動の卓越の背後に、都市の消費文化への魅力が存在することを示唆している。

第5章の塩田論文は、同じパプアニューギニアにおける、「国家」の形成をめぐる問題を、伝統社会から植民地時代を経て現在へと至るニューギニア高地社会の歴史的転換の過程を通じ雄弁に論じている。塩田によれば、伝統的なニューギニア高地社会は、それぞれの集団が「戦士共同体」であり、集団間の紛争への物理的暴力の行使の可能性を平等に保持することによる自己決定権（塩田の言葉によれば「全能感」）を有していた。植民地化にともなう部族戦争の禁止は、植民地権力の行使者であるパトロール・オフィサーを、それに代わる絶対的な調停者の地位につけた。そして今日、独立後のパプアニューギニア高地社会においては、抽象的な「国家」の法は、集団間の紛争の調停原理とはならず、かわって伝統に根ざした「賠償行為」が新たな戦争抑止のメカニズムとして機能しはじめているという。こうした現象は、パプアニューギニアのなかでもとりわけ高地社会に特有の状況であるが、近年の都市における犯罪の急増の根源にも法秩序の有効性への不信があることを考えれば、塩田の分析は今日のパプアニューギニア社会全体が抱える問題の一面

を的確についている。もちろん国家とローカルな社会の接点は、たんに法権力の行使といった側面にとどまるものではない。たとえば、国会議員などを通じた国家の地域社会への権益の配分とそれをめぐる競争は、バプアニューギニアにおける現代の国家の問題を語るうえでのもうひとつの重要な視点でありうる。これについても、塩田はすでに本研究会でフィールド調査をふまえた詳しい報告を行っており、続稿に期待したい。

第6章の春日論文は、「土地」という、塩田とは異なる視点から、フィジーにおける国家形成の問題を論じている。春日の論考のキー・タームとなる「マタニトゥ」という概念は、「国家」・「政府」の意味と、住民の地域共同体という意味をあわせもつという、きわめて示唆的な内容を含んでいる。春日は、このマタニトゥ概念の指示内容が地域共同体から近代国家へと転じていく過程を通じて、フィジー社会の近代史を鮮やかに描き出している。春日はまず、ヨーロッパ人到来以前のフィジー社会において、そもそもマタニトゥ概念が流動的なものであったことを指摘する。これは、太平洋の「伝統」社会のもつダイナミズムを語るものとして重要である。植民地化以後のフィジーでは、ニューカレドニアとは異なり、初代総督ゴードンの下で、植民地政府によってフィジー人の土地権が守られた。その後、植民地経済の発展による土地流動化の危機のなかで生まれた「土地の民のマタニトゥ」運動は、「現地人土地委員会」による土地権の調査と保証という形で実ることになる。こうした動きの結果としてフィジーでは、首長制を含むフィジー人の在来社会の伝統が、いわば政府という後ろ盾によって公認され維持されるという独特の構造を生み出すことになった。しかし春日のいうように、今日のフィジー社会においては、土地の民のマタニトゥと、異民族を抱え込む近代国家としてのマタニトゥとの間の対立と調整が火急の課題となりつつある。

第7章の大谷論文は、トンガにおける国家形成と「王権」の問題を、モルモン教という外来宗教との関連から論じている。大谷によれば、ヨーロッパ人との接触以降のトンガにおける王権は、法的に制度づけられた強制力としての権力と、非世俗的で不可侵の権威という二重性をもっている。トンガに

においては、キリスト教の布教の過程で、その教義がコンテクスチュアルに再構成され、王権の位置づけのために用いられた。一方、モルモン教会は、トンガ人を含むポリネシア人の民族的起源が失われたユダヤの民（レーマン人）であるという解釈のうえに積極的な布教活動を行っていく。注目すべきは、トンガにおけるモルモン教の影響力の増大が、学歴や富といった物質主義的な利益の獲得と結びついていったという指摘であろう。モルモン教会は、王権に対してはその腐敗や不正を糾弾する立場をとり、また既成のキリスト教宗派を厳しく攻撃した。さらに核家族主義の強調などが伝統的慣習と相いれず、支配層からもキリスト教諸宗派からも強い反発と抵抗を受けることになった。その教訓を経て、モルモン教は、新たに王権への甘言（ファカヘケヘケ）を含む現実的な方針をとるにいたる。王権のモルモン教会に対する承認と排除という相反するメッセージ、それに対するモルモン教会の王権への表向きの敬意と批判、裏側での甘言の実行という戦術は、なかなかスリリングであり、そこには現代を生きる王権のしたたかさも伝わってくる。大谷が指摘するように、近年のトンガにおける王権批判と民主化運動の行方は、モルモン教会の態度とあわせて、かなり流動的で予断を許さない。

第8章の内藤論文は、ニュージーランドのマオリの人々による権利回復運動の歴史を追いながらその問題点を丹念に論じている。ニュージーランドの植民地支配の出発点には、1840年イギリス政府がマオリの首長との間に結んだワイタンギ条約がある。ワイタンギ条約は、マオリの伝統的な土地所有権を認める一方でイギリスへの王権の譲渡を定めるものであった。しかし両者の間に条文解釈の相違が生じるような記述が仕込まれていたこともあり、現実にはマオリの土地買収は進行していった。そうした状況のなかで、マオリの間には、キリスト教の教えとマオリの伝統的な信仰を結びつけた千年王国的な宗教運動が多発した。こうした復権運動は、やがて現実的な社会政治運動へと展開していく。これに対応し政府の政策も、19世紀末から20世紀前半の「同化政策」から、1960年代の「統合政策」、近年の「マルチカルチュアリズム」、さらにはマオリとの問題解決を優先した「バイカルチュアリズム」へ

と変化していく。近年の動向のなかで注目されるのは、1975年に創設された「ワイタング審判所」において、1840年の条約締結時にさかのぼり、伝統的な土地権や漁業権の回復が認められる例が生まれてきていることである。ニュージーランドの状況は、同じく先住民が絶対的な少数派となったオーストラリアなどに比べれば恵まれているともいえようが、そこには内藤が指摘するような、汎マオリ的な利益と特定部族の利益との調整の問題や、経済低迷のなかでの両者の不満といった問題も横たわっている。

第9章の橋本論文は、フィジーにおけるフィジー系住民とインド系住民という2つのエスニック・グループ間の関係と、そのエスニシティの発現に、スポーツというささか意表をついた切り口から迫っている。スポーツほど政治性と無縁であることを仮構しながら、常にきわめて政治的な意味づけが与えられてしまう事象も少ない。フィジーのスポーツといえば、まず誰もが思い浮かべるのはラグビーであろう。しかし橋本は、ラグビーがフィジー系住民のみのスポーツであり、インド系住民によっては、もっぱらサッカーが選好されるという事実を語る。そこには、身体接触を好むフィジー系住民のラグビー対、チームプレーのインド系住民によるサッカーという図式が見いだされる。さらにそこに加わるもうひとつの構図は、サッカー協会をめぐる、インド系経営者対、そこに雇われるフィジー系選手というものである。そこに橋本がみるのは、単なるサッカーを通じたインド系住民の「民族意識」の発現ではなく、政治的社会的権利のうえでハンディを負うインド系住民の裏返しの優越意識である。サッカーチーム内でのインド系住民とフィジー系住民の「共闘」や、国際舞台でのフィジーラグビーの活躍が、共通の「フィジー・ナショナリズム」の形成の契機をはらみうるものかどうかという点を含め、フィジーのエスニシティとスポーツの関係は今後も注目されよう。

第10章の矢崎論文は、第2次大戦後のアメリカ統治から今日に至るミクロネシアの政治的自立過程を、詳細な資料をふまえて記述している。ミクロネシアは、地理的にも、またかつて日本の統治下にあったという点で歴史的にも、われわれにとってもっとも近い外国のひとつである。しかし今日では、

観光地としてのミクロネシアの限られた一面をのぞけば、ほとんどこの地域に対し積極的なかわりも関心ももっていないのが現実である。矢崎論文によってあらためて自明となるのは、ミクロネシアの人々が、アメリカというこの地に圧倒的な軍事的経済的影響力をもつ超大国との間に、いかに地道に粘り強く交渉を重ねながら自立への過程をたどってきたかという点である。そのなかでやはりもっとも印象的なのは、非核憲法を有するパラオの事例であろう。もちろん一口にミクロネシアといってもその社会のあり方やそれによる利害には差があり、その対応も一様ではない。その地域的相違をみることもまた重要である。

第11章の斉藤論文は、大国のエゴイズムに翻弄される太平洋諸島の人々の姿とその思いを独特の筆致で語っており、いわば本書全体のエピソードをなすものといえる。アメリカ・フランスによる核実験、それに依存する島の経済、そうした構造を維持するためのさまざまな手練、これらはたしかに「楽園としての太平洋」のもうひとつの裏返しの現実である。そうした現実に対し、放射性廃棄物の投棄場所といった形で太平洋とのかかわりを発想してしまう日本の太平洋諸国への「戦略」の貧困さ、斉藤論文のつきつけるものは重い。

本書は、太平洋島嶼諸国という対象地域の独自性以外にも、これまでのアジア経済研究所の研究双書にはおそらくあまりみられなかったユニークな特徴をもっている。

第1に、ここに集められた諸論考が、その個別テーマ、分析視点・方法から、その論述のスタイルに至るまで、きわめて多様なことである。これは個々のメンバーの拠って立つディシプリンやその研究経歴、また具体的な問題関心の所在がさまざまであることを反映している。その多彩さは、あるいはときに戸惑いをよびおこすかもしれない。しかしあえて統一を図らなかったのは、この多様さそのものが今日の太平洋島嶼諸国の政治・社会変動という本書全体の共通テーマにアプローチする方法として、むしろふさわしいと考えたからである。

第2に、経済学者、あるいは経済学的な分析を旨とする研究者が一人も執筆者に加わっていないことである。これは、われわれの研究会の意思というよりは、良くも悪くも、現在の日本における太平洋地域への関心と研究の動向を反映している。有り体にいえば、太平洋島嶼諸国という地域は、日本の経済学者たちによって、これまでほとんどまったく関心を払われてこなかったということである。そのことは、一面では本書の弱点ともいえるが、前述のとおり、他面では、むしろ既存の地域研究の枠組みを超えた斬新な分析視点をいくつも提起させる結果になっている。

第3にはそれに関連して、執筆者の多くが、統計資料や文献のみに依拠して論を進めるよりは、むしろ参与観察を含む詳細なフィールドワークと、それによる具体的な事実についての直接の知見に基づいて発想するという方法を自らの研究スタイルとしていることである。今日の太平洋諸国の抱えるさまざまな政治・経済・社会問題の実態の解明と、それに対する処方は、これまで先進諸国や主要な発展途上諸国で試みられてきた開発問題への主流をなすアプローチばかりで十全になしうるものではない。本書に示された記述や分析のスタイルがたとえどれほど目新しく映ろうとも、それらはわれわれがこれまでこの地域において積み重ねてきた実証的で着実なフィールドワークに基づくものであり、そこで得られた知見が洞察の根源をなしていることに確信をもっている。

2年間の研究会では、本書の執筆者以外の講師や傍聴者を含めて、毎回延々6～7時間におよぶ熱のこもった議論が繰り返された。特筆すべきは、その議論がまったく対等な立場で交わされ、また全員が心から楽しみながらそこに参加したことだろう。若輩の研究者ばかりによるわずか2年間の研究会活動で、達成しえた成果をならべたてるとは困難であり、また適切でもない。たゞもし本書が、日本における太平洋地域研究や、これまでの発展途上諸国研究では触れられてこなかった課題や視点の所在を、いささかなりとも示しえたとすれば、われわれにとって望外の幸せと考えている。